

# 第15回熊本同友会景況調査報告 (2007年7月～9月期)

## 【調査要領】

調査時:2007年9月5日～9月15日  
 対象企業:熊本同友会会員企業  
 調査の方法:FAXの送受信による自計記入を求めた  
 回答企業数:438社より131社の回答を得た。(回答率:29.9%)  
 平均従業員数:役員を含む正規従業員数 17.4人  
 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.1人

業種	社数	社員数	社数	社員数	社数	パート数	社数	パート数	社数
サービス業	45	～5人	55	～40人	4	～5人	52	～40人	1
流通商業	40	～10人	22	～50人	5	～10人	11	～50人	0
製造業	24	～15人	21	～100人	7	～15人	4	～100人	3
建設業	18	～20人	7	～200人	2	～20人	4	～200人	1
その他	4	～25人	4	200人以上	1	～25人	0	200人以上	1
総計	131	～30人	2	無回答	1	～30人	1	無回答	0

## 「業況・運転資金調達が3期連続マイナス、仕入れ価格の上昇が増加」

DI値(「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引く)の推移から見ると、前回調査2007年4月～6月と比べると、前年同期比(2006年7月～9月)では、売上高が6から11へと5ポイント上昇したが、経常利益は4から1へと3ポイント下降した。業況判断も7から11へと4ポイント下降し、運転資金調達も2から4へと2ポイント下降、3期連続のマイナス値となった。日銀短観(2007年7月～9月期)でも、業況判断DIは、前期比(2007年4月～6月)で製造業が6から1へと5、非製造業が7から10へと3下降。中小企業庁第109回中小企業景況調査(2007年7月～9月期)でも、同様にマイナス幅が拡大し「中小企業の業況は、やや弱い動きが見られる」となっている。また、同友会景況調査報告(DOR)80(2007年7月～9月)では、業況判断DIの3期連続マイナスを「ミニ不況の様相を呈している」とし、東京圏と他地域との格差が続いていることを指摘している。

次に業種別では、前回「売上高」「経常利益」「業況」「運転資金調達」全てプラス値だったサービス業が、「売上高」が10から5へと5ポイント、「経常利益」が7から1へと8ポイント下降した。製造業は「運転資金調達」以外はマイナス値に下降、建設業も全て2と低迷が続いている。唯一流通商業の「売上高」が1から8へと9ポイント、「経常利益」が3から3へと6ポイント上昇、「業況」も5から2へと3ポイント上昇、運転資金調達も3と横ばいとなった。

また、経営上の問題点は、「仕入れ価格の上昇」が前回31から38へと7ポイント上昇し4位から2位に上昇した。「間接費の増加」も9から14へと5ポイント増え、経費の厳しさに加え「従業員不足」も続いている。現在取り組んでいる経営課題では、1位「新規顧客の開拓」2位「新商品・新製品・新規サービスの開発」3位「既存顧客の強化」5位「営業力強化」は前回と同じだった。

「業況」「資金繰り」の次期見通しは厳しい予測となっている。【回答者のコメント】にあるように、「自己資本比率」を高め会社の体力増強に努めることが、ますます必要となってくる。

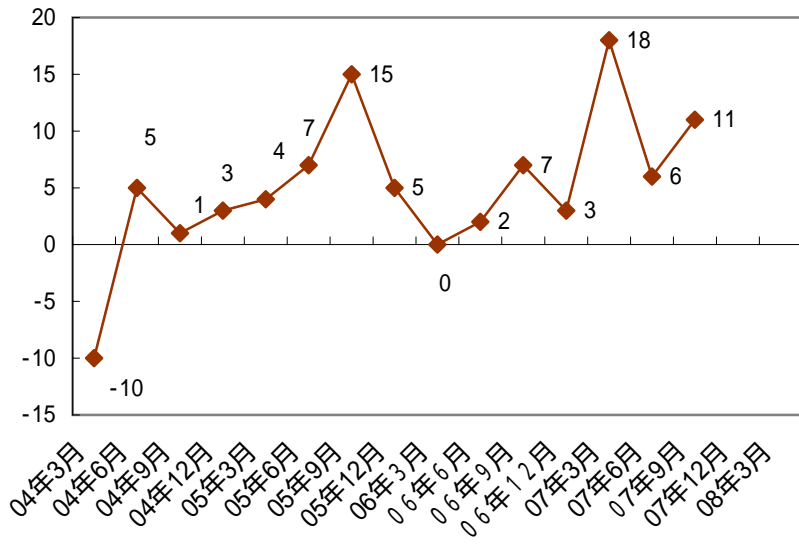
### 売上高、経常利益、業況判断、運転資金調達

	今年の4月～6月と比べて (前期比)					昨年の7月～9月と比べて (前年同期比)					昨年の10月～12月と比べて 次期見通し				
	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値	増加	横ばい	減少	不明	DI値
売上高															
%	34%	44%	22%	1%	12	34%	42%	23%	2%	11	30%	52%	16%	2%	14
経常利益															
%	17%	60%	19%	5%	2	24%	48%	23%	5%	1	21%	56%	17%	6%	4
業況判断															
%	11%	65%	19%	5%	8	12%	59%	23%	6%	11	12%	56%	24%	8%	12
運転資金調達															
%	6%	80%	10%	4%	4	11%	73%	13%	4%	2	11%	68%	17%	4%	6

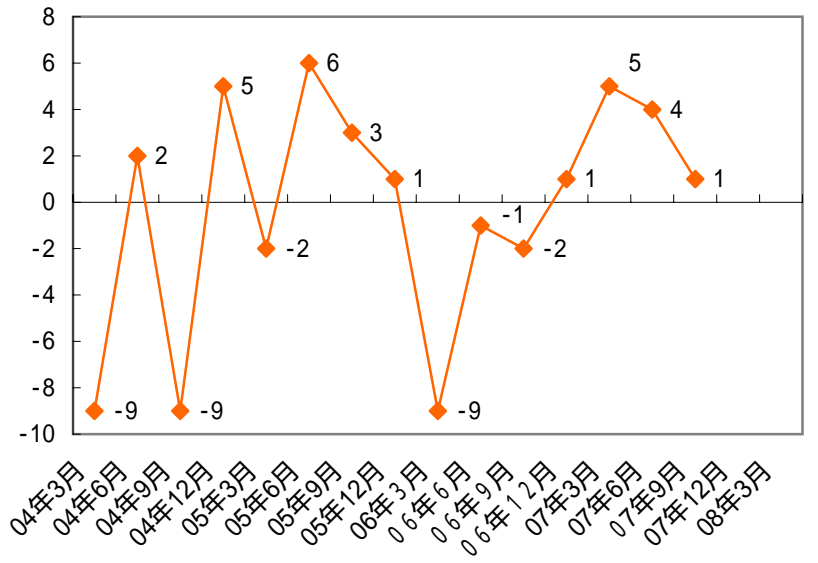
売上高DI推移(前年同期比)

経常利益DI値推移(前年同期比)

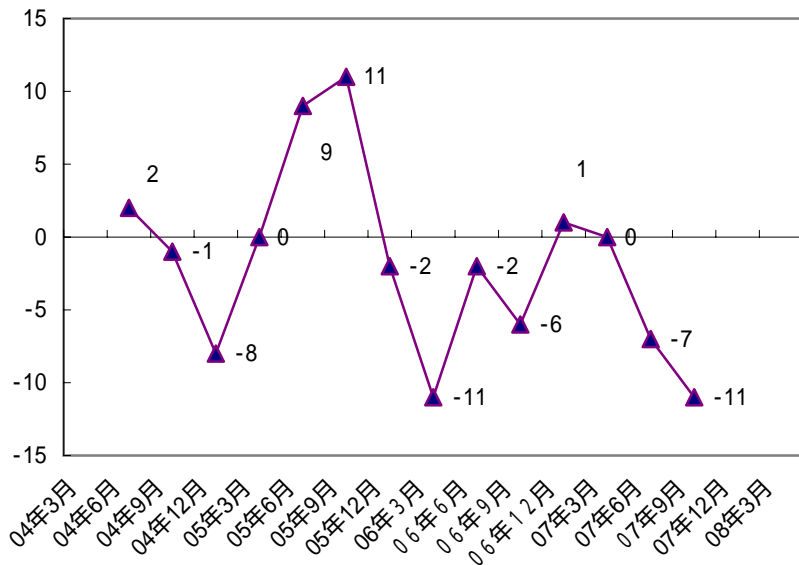
売上高D1値推移(前年同期比)



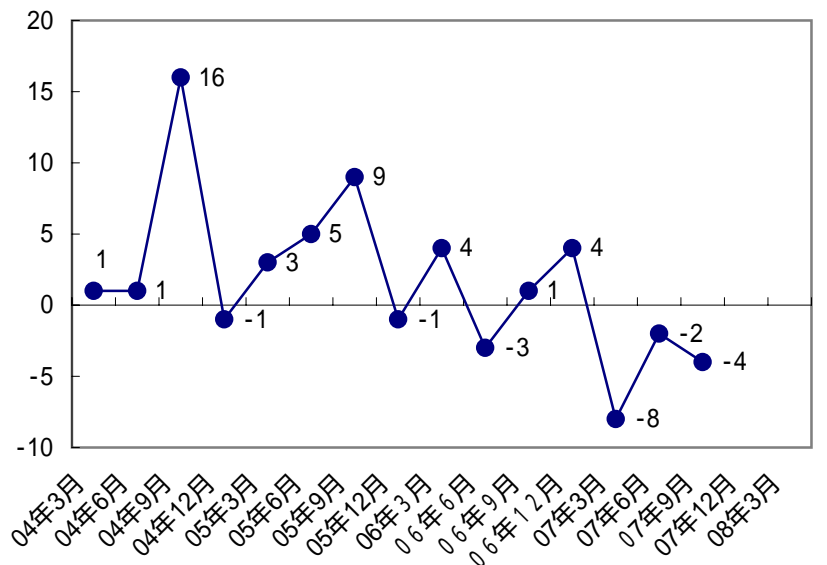
経常利益D1値推移(前年同期比)



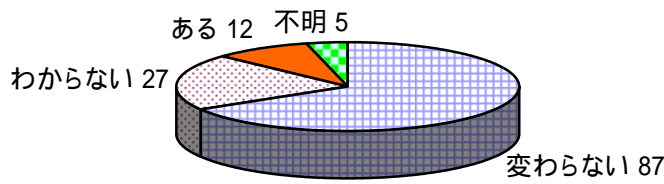
業況判断D1値推移(前年同期比)



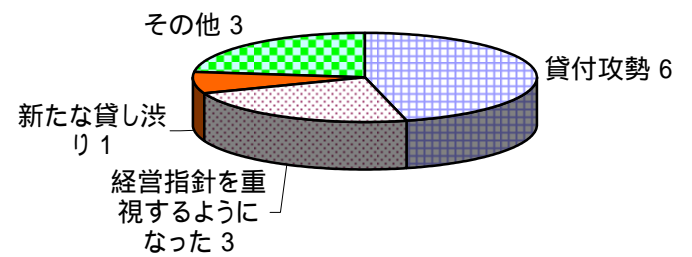
運転資金調達D1値推移(前期比)



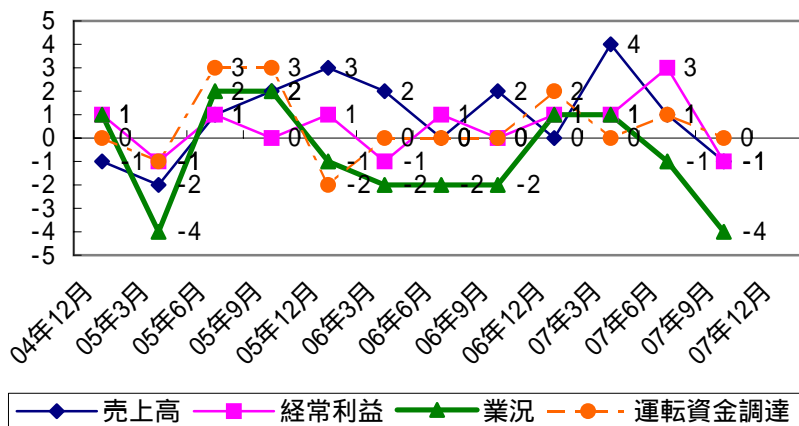
金融機関の姿勢の変化(社数)



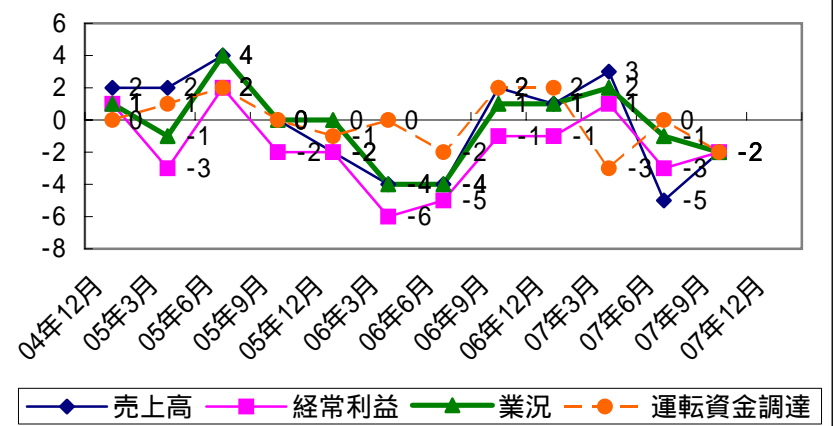
「ある」と答えた人の変化の内容(複数回答)



業種別D1値推移(製造業)



業種別D1値推移(建設業)

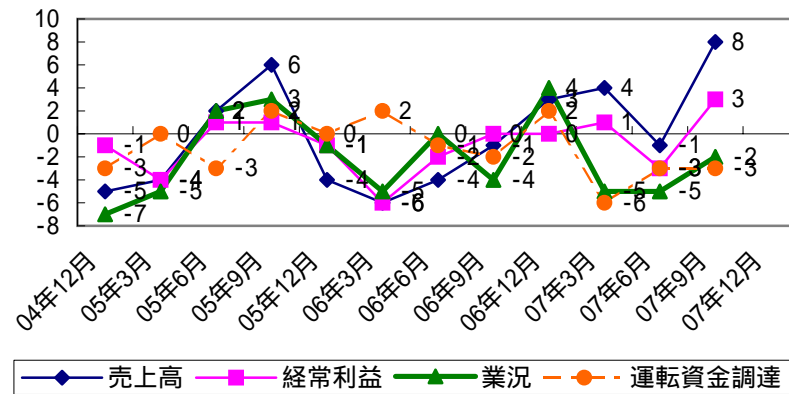
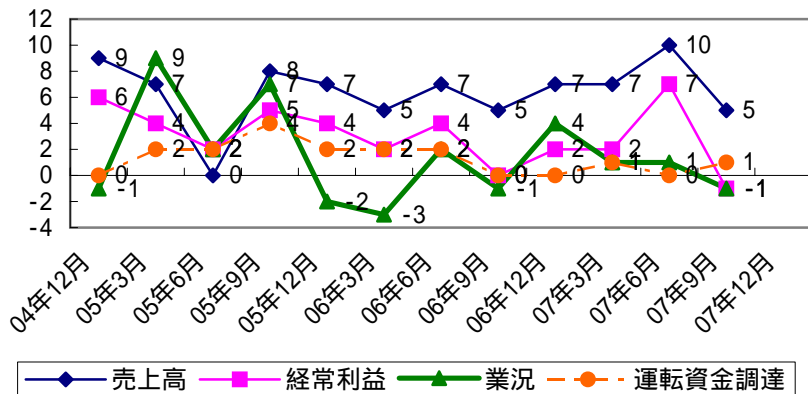


業種別D1値推移(サービス業)

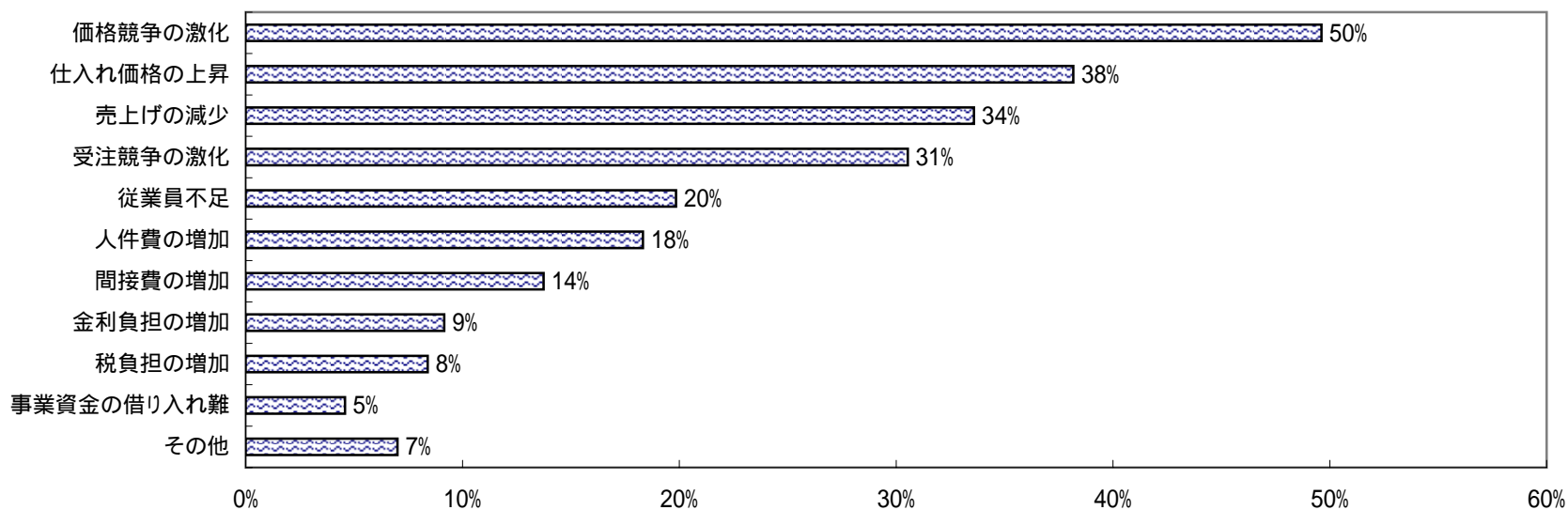


業種別D1値推移(流通商業)

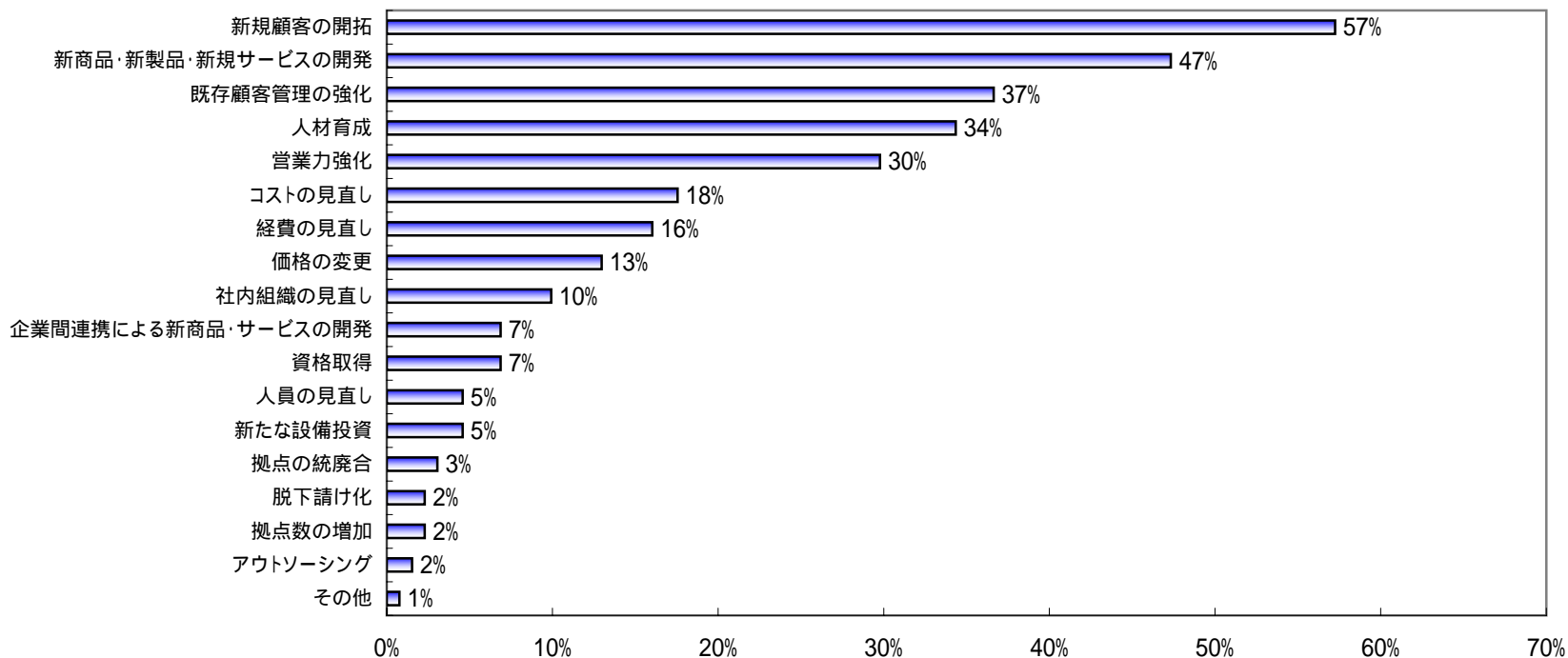




経営上の問題点(上位3つまでを複数回答、%)



現在取り組んでいる事柄(上位3つまでを複数回答、%)



【回答者からのコメント】

- ・全国的に住宅着工件数が前年比落込み、展示場来場者前年比20%減。4～6月期の好調見通し若干下方修正か。今後相当の努力を要す。
- ・会員同志の仕事上のつながり強化システム造りを考えよう。
- ・スムーズな事業承継。マルチメディアセンターの建設。
- ・事業再構築、統廃合、不採算事業撤退、賃金抑制、人事制度見直し(評価制度の導入)、社内教育、新規事業模索等考えられる手を打っているが構造不況業種につき思った手が打てず、スリム化に拍車をかけながら、受益者負担にお願いする他打つ手なし。
- ・我々は商品を販売する会社(卸商)ですのでビジネスをしようとする人が前期多くありました。
- ・市況に上向く傾向が見られない。少額ながら売掛金の回収が難しい客が増えている。主体的に不況感が強い。
- ・運転資金の調達については全く必要としない。自己資本比率50%達成も、会社の体力増強に努めている。